

2018年3月13日

各 位

会社名	株式会社 テレビ東京ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 小孫 茂 (コード番号: 9413 東証第1部)
問合せ先責任者	専務取締役 廣瀬 和彦 (Tel. 03-3587-3061) http://www.txhd.co.jp

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等であります株式会社日本経済新聞社の2017年12月期決算の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社等について

- | | |
|------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社日本経済新聞社 |
| (2) 属性 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 |
| (3) 本店所在地 | 東京都千代田区大手町一丁目3番7号 |
| (4) 代表者の氏名 | 代表取締役社長 岡田 直敏 |
| (5) 資本金 | 25億円 |
| (6) 事業の内容 | 新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、デジタルメディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開。 |
| (7) 当社との関係 | 当社の筆頭株主。当社グループにおける番組制作・イベント事業等に係る協力、グループ会社建物賃借。
①当社議決権保有比率 32.06% (2017年9月30日現在)
②人事関係 株式会社日本経済新聞社 代表取締役会長 喜多 恒雄 氏 (当社社外取締役)
株式会社日本経済新聞社 取締役 小孫 茂 氏 (当社代表取締役社長) |
| (8) 決算期 | 12月31日 |

2. 添付資料

(1) 平成29年(2017年)12月期 決算短信

(連結財務諸表) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書
(個別財務諸表) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書

(2) その他

株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状況

以上

平成 29 年 12 月期 決算短信（連結）

平成 30 年 3 月 13 日

会社名 株式会社日本経済新聞社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 直敏 URL <http://www.nikkei.com/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理局長 (氏名) 森田 勝久 (TEL) 03(3270)0251
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 3 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 3 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 3 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期の連結業績（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期	358,224	△0.2	10,522	6.2	13,050	10.5	6,462	71.0
28 年 12 月期	358,976	18.2	9,909	△37.6	11,805	△36.5	3,778	△62.8

(注) 包括利益 29 年 12 月期 22,986 百万円 (－%) 28 年 12 月期 △27,403 百万円 (－%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 12 月期	258 51	—	2.5	2.2	2.9
28 年 12 月期	151 15	—	1.4	1.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 29 年 12 月期 2,037 百万円 28 年 12 月期 2,125 百万円

[連結経営成績に関する定性的情報等]

売上高は電子版が好調に推移したほか、11 月に本紙購読料改定があったものの、広告収入や賃貸料収入の減少が響いて微減収。経費は退職給付費用などが減少。この結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも増益。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 12 月期	597,087	296,437	45.8	10,935 23
28 年 12 月期	594,215	274,061	42.5	10,094 15

(参考) 自己資本 29 年 12 月期 273,380 百万円 28 年 12 月期 252,353 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 12 月期	27,101	△19,557	△10,527	98,952
28 年 12 月期	25,291	△16,228	2,673	101,476

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 12 月期	—	15 00	15 00	375	9.9	0.1
29 年 12 月期 (予定)	—	15 00	15 00	375	5.8	0.1

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 （社名） Nikkei FT Scout Asia Limited
 除外 2社 （社名） NIKKEI BUSINESS PUBLICATIONS ASIA LIMITED
 QUICK AMERICA CORPORATION
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 有
 ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数 29年12月期 25,000,000 株 28年12月期 25,000,000 株
 ② 期末自己株式数 29年12月期 — 株 28年12月期 — 株
 ③ 期中平均株式数 29年12月期 25,000,000 株 28年12月期 25,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	187,219	△0.8	9,386	△5.4	10,619	△2.5	6,817	△0.3
28年12月期	188,778	4.5	9,917	△7.5	10,892	△11.6	6,837	△44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	272 70	—
28年12月期	273 51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	495,193	265,269	53.6	10,610 78
28年12月期	499,603	259,124	51.9	10,364 98

(参考) 自己資本 29年12月期 265,269百万円 28年12月期 259,124百万円

※決算短信は監査の対象外です。

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,996	113,443
受取手形及び売掛金	33,825	34,871
有価証券	14,999	11,499
商品及び製品	957	914
仕掛品	1,497	1,517
原材料及び貯蔵品	873	834
繰延税金資産	1,894	2,114
その他	8,280	11,308
貸倒引当金	△415	△699
流動資産合計	176,910	175,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,539	159,533
減価償却累計額	△119,764	△118,537
建物及び構築物 (純額)	39,775	40,996
機械装置及び運搬具	72,539	72,392
減価償却累計額	△66,066	△67,402
機械装置及び運搬具 (純額)	6,472	4,990
土地	104,150	106,099
その他	25,948	24,995
減価償却累計額	△19,158	△19,072
その他 (純額)	6,789	5,922
有形固定資産合計	157,188	158,007
無形固定資産		
ソフトウェア	20,397	21,003
のれん	95,568	95,276
その他	32,915	33,021
無形固定資産合計	148,881	149,301
投資その他の資産		
投資有価証券	78,607	82,697
長期貸付金	620	627
退職給付に係る資産	5,789	8,746
繰延税金資産	18,536	16,204
その他	8,641	6,930
貸倒引当金	△960	△1,231
投資その他の資産合計	111,234	113,974
固定資産合計	417,304	421,283
資産合計	594,215	597,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,721	14,404
短期借入金	13,292	13,370
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	2,279	1,967
賞与引当金	4,011	4,949
役員賞与引当金	501	531
返品調整引当金	1,280	1,194
その他	53,709	54,353
流動負債合計	99,300	100,274
固定負債		
長期借入金	110,496	100,992
再評価に係る繰延税金負債	18,683	18,681
退職給付に係る負債	72,481	62,340
役員退職慰労引当金	2,703	2,561
その他	16,489	15,799
固定負債合計	220,853	200,375
負債合計	320,154	300,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	9	3
利益剰余金	280,218	286,295
株主資本合計	282,728	288,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,466	16,679
繰延ヘッジ損益	8	3
土地再評価差額金	9,698	9,709
為替換算調整勘定	△43,878	△36,720
退職給付に係る調整累計額	△12,670	△5,090
その他の包括利益累計額合計	△30,374	△15,418
非支配株主持分	21,707	23,056
純資産合計	274,061	296,437
負債純資産合計	594,215	597,087

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	358,976	358,224
売上原価	219,396	216,103
売上総利益	139,579	142,121
販売費及び一般管理費	129,670	131,598
営業利益	9,909	10,522
営業外収益		
受取利息	196	151
受取配当金	686	828
持分法による投資利益	2,125	2,037
その他	572	690
営業外収益合計	3,581	3,707
営業外費用		
支払利息	720	667
支払手数料	149	186
為替差損	175	138
その他	639	186
営業外費用合計	1,684	1,179
経常利益	11,805	13,050
特別利益		
固定資産売却益	37	178
投資有価証券売却益	6	55
関係会社株式売却益	—	496
その他	—	18
特別利益合計	43	749
特別損失		
固定資産除却損	302	432
投資有価証券評価損	1,242	2,590
関係会社清算損	17	85
減損損失	—	170
特別損失合計	1,562	3,278
税金等調整前当期純利益	10,286	10,521
法人税、住民税及び事業税	4,876	3,960
法人税等調整額	1,086	△838
法人税等合計	5,963	3,121
当期純利益	4,323	7,399
非支配株主に帰属する当期純利益	544	936
親会社株主に帰属する当期純利益	3,778	6,462

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	4,323	7,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	52
繰延ヘッジ損益	13	△8
土地再評価差額金	1,000	—
為替換算調整勘定	△31,404	7,220
退職給付に係る調整額	△970	7,888
持分法適用会社に対する持分相当額	△279	434
その他の包括利益合計	△31,726	15,587
包括利益	△27,403	22,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,967	21,408
非支配株主に係る包括利益	563	1,577

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	276,814	279,319
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778	3,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4		4
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	4	3,403	3,408
当期末残高	2,500	9	280,218	282,728

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,732	0	8,698	△12,448	△11,610	1,371	21,372	302,063
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								3,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266	8	1,000	△31,429	△1,059	△31,746	335	△31,411
当期変動額合計	△266	8	1,000	△31,429	△1,059	△31,746	335	△28,002
当期末残高	16,466	8	9,698	△43,878	△12,670	△30,374	21,707	274,061

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	9	280,218	282,728
当期変動額				
剰余金の配当			△375	△375
親会社株主に帰属する当期純利益			6,462	6,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6		△6
土地再評価差額金の取崩			△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△6	6,077	6,071
当期末残高	2,500	3	286,295	288,799

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,466	8	9,698	△43,878	△12,670	△30,374	21,707	274,061
当期変動額								
剰余金の配当								△375
親会社株主に帰属する当期純利益								6,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△6
土地再評価差額金の取崩								△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△5	10	7,157	7,580	14,956	1,349	16,305
当期変動額合計	213	△5	10	7,157	7,580	14,956	1,349	22,376
当期末残高	16,679	3	9,709	△36,720	△5,090	△15,418	23,056	296,437

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,286	10,521
減価償却費	20,749	20,134
減損損失	—	170
固定資産売却損益 (△は益)	265	253
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△496
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△55
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,242	2,590
関係会社清算損益 (△は益)	17	66
のれん償却額	5,221	5,113
持分法による投資損益 (△は益)	△2,125	△2,037
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,720	857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△631	850
受取利息及び受取配当金	△883	△980
支払利息	720	667
売上債権の増減額 (△は増加)	530	△533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150	77
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,045	△167
未払又は未収消費税等の増減額	△774	△417
その他	5,637	△6,054
小計	30,607	30,960
利息及び配当金の受取額	1,328	1,419
利息の支払額	△604	△676
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,039	△4,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,291	27,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,407	△48,428
定期預金の払戻による収入	39,576	49,544
有価証券の取得による支出	△4,000	△3,000
有価証券の売却による収入	7,100	5,497
有形固定資産の取得による支出	△4,506	△8,459
有形固定資産の売却による収入	78	311
無形固定資産の取得による支出	△9,730	△10,810
投資有価証券の取得による支出	△5,277	△4,635
投資有価証券の売却による収入	64	127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,345	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	675
貸付けによる支出	△674	△877
貸付金の回収による収入	558	585
その他	335	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,228	△19,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,465	31,149
短期借入金の返済による支出	△132,865	△31,281
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△308	△270
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△9,504
配当金の支払額	△375	△375
非支配株主への配当金の支払額	△242	△246
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,673	△10,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,757	370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,978	△2,613
現金及び現金同等物の期首残高	91,498	101,476
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	89
現金及び現金同等物の期末残高	101,476	98,952

⑤【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,046	43,581
売掛金	14,153	14,105
有価証券	2,000	—
原材料及び貯蔵品	517	469
前払金	1,400	1,753
前払費用	180	233
短期貸付金	1,100	1,000
未収入金	653	1,604
繰延税金資産	1,053	1,031
その他	498	571
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	72,601	64,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,345	38,525
機械及び装置	3,843	2,772
車両運搬具	19	35
工具、器具及び備品	1,468	1,388
リース資産	130	47
土地	103,772	105,749
建設仮勘定	1,437	454
有形固定資産合計	148,017	148,972
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	8,380	8,689
施設利用権	27	27
ソフトウェア仮勘定	418	643
無形固定資産合計	8,869	9,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	226,667	231,003
関係会社出資金	300	351
投資有価証券	29,692	27,102
差入保証金	2,448	2,431
長期貸付金	327	346
繰延税金資産	10,839	11,332
その他	409	471
貸倒引当金	△571	△571
投資その他の資産合計	270,115	272,468
固定資産合計	427,002	430,844
資産合計	499,603	495,193
負債の部		
流動負債		
支払手形	266	36
買掛金	4,506	4,283
短期借入金	26,114	28,114
リース債務	84	37
未払金	10,564	10,757
未払法人税等	1,201	187
未払消費税等	1,611	1,043
未払費用	1,557	1,636
前受金	1,365	1,371
預り金	1,804	1,756
前受収益	765	793
賞与引当金	1,170	1,164
役員賞与引当金	95	85
返品調整引当金	36	—
従業員預り金	5,316	5,451
その他	19	24
流動負債合計	56,480	56,743
固定負債		
長期借入金	110,496	100,992
リース債務	45	10
長期預り保証金	10,708	10,318
再評価に係る繰延税金負債	18,683	18,681
退職給付引当金	41,065	40,520
役員退職慰労引当金	1,079	1,027
資産除去債務	1,617	1,629
その他	303	—
固定負債合計	183,999	173,180
負債合計	240,479	229,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,061	2,055
固定資産圧縮特別勘定積立金	22	—
別途積立金	218,200	224,200
繰越利益剰余金	11,875	12,336
利益剰余金合計	232,780	239,212
株主資本合計	235,284	241,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,140	13,843
土地再評価差額金	9,698	9,709
評価・換算差額等合計	23,839	23,552
純資産合計	259,124	265,269
負債純資産合計	499,603	495,193

⑥【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年 1月 1日 平成28年12月31日)	(自 至	平成29年 1月 1日 平成29年12月31日)
売上高		188,778		187,219
売上原価		108,867		107,237
売上総利益		79,911		79,981
販売費及び一般管理費		69,993		70,595
営業利益		9,917		9,386
営業外収益		1,833		1,864
営業外費用		858		632
経常利益		10,892		10,619
特別利益				
固定資産売却益		36		178
投資有価証券売却益		—		24
特別利益合計		36		203
特別損失				
固定資産除却損		198		341
関係会社株式売却損		—		13
投資有価証券評価損		144		2,494
減損損失		—		70
特別損失合計		342		2,920
税引前当期純利益		10,586		7,902
法人税、住民税及び事業税		2,920		1,410
法人税等調整額		828		△325
法人税等合計		3,748		1,084
当期純利益		6,837		6,817

⑦【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	2,500	4	620	2,049	—	212,200	11,447	226,317	228,822
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							6,837	6,837	6,837
土地再評価差額金の取崩								—	—
圧縮記帳積立金の積立								—	—
圧縮記帳積立金の取崩				△29			29	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					22		△22	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加				42			△42	—	—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	22	6,000	427	6,462	6,462
当期末残高	2,500	4	620	2,061	22	218,200	11,875	232,780	235,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,655	8,698	23,354	252,176
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				6,837
土地再評価差額金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
実効税率変更に伴う積立金の増加				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515	1,000	485	485
当期変動額合計	△515	1,000	485	6,948
当期末残高	14,140	9,698	23,839	259,124

当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,061	22	218,200	11,875	232,780	235,284
当期変動額									
剰余金の配当							△375	△375	△375
当期純利益							6,817	6,817	6,817
土地再評価差額金の取崩							△10	△10	△10
圧縮記帳積立金の積立				22			△22	—	—
圧縮記帳積立金の取崩				△28			28	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△22		22	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加								—	—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△6	△22	6,000	460	6,432	6,432
当期末残高	2,500	4	620	2,055	—	224,200	12,336	239,212	241,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,140	9,698	23,839	259,124
当期変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				6,817
土地再評価差額金の取崩				△10
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
実効税率変更に伴う積立金の増加				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	10	△287	△287
当期変動額合計	△297	10	△287	6,144
当期末残高	13,843	9,709	23,552	265,269

その他

株式の所有者別状況

平成29年12月31日現在

区分	株 式 の 状 況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	3,847	3,847	—
所有株式数(株)	—	—	—	—	—	—	25,000,000	25,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

大株主の状況

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,790	7.16
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	170	0.68
野村 裕知	イギリス・ロンドン	170	0.68
田中 信行	東京都国分寺市	170	0.68
峯尾 一弘	神奈川県小田原市	170	0.68
計		4,101	16.41

役員の状況（平成30年3月13日現在）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪本社代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同、経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役会長（現任）	平成29年3月29日開催の定時株主総会から2年間	300
代表取締役 社長		岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育事業担当 平成23年3月 同、東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成26年3月 当社取締役副社長 グローバル事業統括、NAR事業担当 平成27年3月 当社代表取締役社長（現任）	平成29年3月29日開催の定時株主総会から2年間	300
専務取締役	東京本社編集 局長	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同、経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当 平成25年3月 同、経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業/特別企画室担当 平成26年3月 同、法務/インデックス事業統括、経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成27年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別企画統括 平成27年8月 同、経営企画/法務/特別企画統括、FT事業統括補佐 平成28年3月 同、東京本社編集局長（現任）	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル事業/ F T 事業/人材 教育事業担当	野村 裕知	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備室長 平成20年1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリタス 編集長 平成21年4月 東京本社編集局総務 平成21年7月 デジタル編成局長 平成23年3月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年3月 当社常務取締役 電子版事業/コンテ ンツ事業担当 平成25年3月 同、電子版事業/コンテンツ事業/人 材・教育事業担当 平成26年3月 同、デジタル事業/コンテンツ事業/人 材・教育事業担当 平成27年3月 当社専務取締役 デジタル事業/電子 版/人材教育事業統括 平成27年8月 同、デジタル事業/電子版/人材教育事 業統括、F T 事業統括補佐 平成27年11月 同、デジタル事業/電子版/人材教育事 業統括、F T 事業統括補佐、日経ヨー ロッパ社会長 平成28年3月 同、デジタル事業統括、F T 事業担当、 日経ヨーロッパ社会長 平成29年3月 同、グローバル事業/F T 事業/人材教 育事業担当、日経ヨーロッパ社会長(現 任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	総務/労務/管財 担当、電波統括	田中 信行	昭和30年7月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成20年3月 東京本社製作局総務 平成21年4月 大阪本社製作本部長 平成23年1月 当社執行役員 大阪本社製作本部長、 ㈱日経西日本製作センター代表取締役 社長 平成24年3月 ㈱日経B P 取締役 平成28年3月 当社専務取締役 総務/労務/管財担 当、電波統括 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	経理担当	峯尾 一弘	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 経理局次長 平成19年3月 経理局総務 平成21年4月 経理局長 平成23年3月 当社執行役員 経理局長 平成24年3月 当社常務執行役員 経理局長 平成27年3月 当社専務執行役員 経理担当 平成29年3月 当社専務取締役 経理担当 (現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	クロスメディア 営業/文化事業統 括、特別企画担当	桑田 一郎	昭和32年5月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 大阪本社編集局次長兼経済部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編 集長 平成24年4月 経営企画室長 平成25年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成26年3月 当社常務執行役員 秘書室長 平成28年3月 当社常務取締役 クロスメディア営業 /文化事業/特別企画担当 平成29年3月 同、クロスメディア営業/文化事業統 括、特別企画担当 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	デジタル事業統 括、日経イノベー ション・ラボ所長	平田 喜裕	昭和35年3月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 経営企画室次長 平成22年4月 東京本社編集局次長兼国際部長 平成24年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局長補佐 平成27年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長 補佐 平成28年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当 平成29年3月 同、デジタル事業統括、日経イノベー ション・ラボ所長 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	経営企画/法務 担当、インデッ クス事業統括	吉田 直人	昭和34年7月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編集 組版推進センター長 平成25年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 総務局長 平成27年3月 当社執行役員 総務局長 平成28年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担当、 インデックス事業統括 (現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	販売統括、法人ソ リューション担当	飯塚 英之	昭和33年3月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 東京本社販売局次長兼一部長 平成21年4月 大阪本社販売局長 平成24年3月 当社執行役員 デジタル販売局長 平成26年3月 日経メディアプロモーション(株)専務取 締役 平成27年3月 日経メディアプロモーション(株)代表 取締役社長 平成29年3月 当社常務取締役 販売統括、法人ソリ ューション担当 (現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	情報技術担当、 製作統括	高見 信三	昭和32年5月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼編 集組版推進センター長 平成22年4月 電波・電子戦略室次長 平成23年4月 電波・電子戦略室長 平成24年3月 ㈱日経QUICKニュース社代表取 締役社長 平成26年3月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア専 務取締役 平成27年7月 当社常務執行役員 デジタルメディ ア担当 平成28年3月 同、情報技術担当 平成29年3月 当社常務取締役 情報技術担当、製作 統括 (現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成23年3月 同、電波・電子戦略統括 平成24年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/グローバル事業担当 平成26年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波/特別企画室担当 平成27年3月 同、電波統括 平成27年6月 当社取締役 (株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長、(株)BSジャパン代表取締役社長 平成28年6月 同、(株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長、(株)テレビ東京取締役副社長、(株)BSジャパン取締役会長 平成29年6月 同、(株)テレビ東京ホールディングス代表取締役社長、(株)テレビ東京代表取締役社長 (現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役		近藤 勝義	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成20年3月 (株)日経BP取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 平成26年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成27年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成28年3月 同、グローバル事業/人材教育事業担当、情報技術統括 平成29年3月 当社取締役 (株)QUICK代表取締役社長 (現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役		新実 傑	昭和34年9月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼デジタル編集本部副部長兼デジタル企画開発部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼電子新聞編集本部長 平成22年7月 東京本社編集局次長兼経済金融部長 平成24年3月 (株)日経BP取締役 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成28年3月 当社取締役 (株)日経BP代表取締役社長 (現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から2年間	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	監査役会議長	早川 好寛	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 ㈱日本公社債研究所(現㈱格付投資情報センター)取締役年金事業本部長 平成11年6月 同、取締役投資評価事業本部長 平成12年6月 同、常務取締役 平成17年3月 同、専務取締役 平成18年3月 当社上席執行役員 内部監査室長 平成19年3月 当社専務執行役員 内部監査室長 平成23年3月 当社監査役(現任)	平成27年3月26日開催の定時株主総会から4年間	55
監査役 (常勤)		中村 良	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成16年3月 製作統括本部副本部長 平成17年3月 製作統括本部長 平成18年9月 ㈱格付投資情報センター管理本部長 平成19年3月 同、取締役 平成20年3月 同、取締役兼常務執行役員 平成22年3月 同、取締役兼専務執行役員 平成23年11月 ㈱日経リサーチ代表取締役社長 平成28年3月 当社監査役(現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から4年間	20
監査役		澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 TDK㈱入社 平成8年6月 同、取締役 平成10年6月 同、代表取締役社長 平成18年6月 同、代表取締役会長 平成19年5月 日本IR協議会会長 平成20年3月 旭硝子㈱取締役 平成20年6月 帝人㈱取締役 平成20年6月 野村証券㈱取締役 平成21年6月 野村ホールディングス㈱取締役 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年6月 TDK㈱取締役取締役会議長 平成24年6月 同、相談役(現任) 平成27年6月 ㈱ジャパンディスプレイ取締役 平成27年6月 ㈱荏原製作所取締役(現任)	平成27年3月26日開催の定時株主総会から4年間	—
監査役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 ㈱島津製作所入社 平成5年6月 同、取締役 平成9年6月 同、常務取締役 平成15年6月 同、代表取締役社長 平成21年6月 同、代表取締役会長 平成23年6月 田辺三菱製薬㈱取締役(現任) 平成24年3月 サッポロホールディングス㈱取締役(現任) 平成24年6月 ブラザー工業㈱取締役(現任) 平成24年7月 明治安田生命保険相互会社取締役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成27年6月 ㈱島津製作所相談役(現任)	平成27年3月26日開催の定時株主総会から4年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 隆	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年6月 同、取締役 平成9年6月 同、常務取締役 平成11年4月 同、代表取締役 取締役副社長 平成15年4月 同、取締役 平成21年4月 同、代表執行役 執行役会長兼執行役社長 平成21年6月 同、代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 平成22年4月 同、代表執行役 執行役会長兼取締役 平成23年4月 同、取締役会長 平成23年6月 日本原燃㈱監査役 平成24年6月 日立化成㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱日立製作所相談役 平成26年6月 日立建機㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 取締役 (現任) 平成27年6月 カルビー㈱取締役 平成28年1月 東京大学協創プラットフォーム開発㈱取締役 (現任) 平成28年3月 当社監査役 (現任) 平成28年5月 ㈱ニトリホールディングス取締役 平成28年5月 いちご㈱取締役 平成28年6月 ㈱日立製作所名誉会長 (現任) 平成29年6月 東京電力ホールディングス㈱取締役会長 (現任)	平成28年3月29日開催の定時株主総会から4年間	-
計						2,355

- (注) 1. 監査役澤部肇、服部重彦、川村隆は社外監査役です。
 2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の32名で構成されています。

専務執行役員	原田 亮介	論説委員長
専務執行役員	今井 秀和	日経グループアジア本社社長
専務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業担当補佐
常務執行役員	平岡 啓	西部支社代表、地域担当
常務執行役員	塚本 隆也	販売担当
常務執行役員	栢 俊彦	日経アメリカ社社長
常務執行役員	斎藤 仁志	電波担当
常務執行役員	鈴木 克之	クロスメディア営業担当
常務執行役員	阪本 浩伸	大阪本社代表
常務執行役員	渡辺 洋之	デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ事務局長
常務執行役員	宮本 寿昭	製作担当
常務執行役員	春原 剛	グローバル事業担当補佐
常務執行役員	山崎 宏	名古屋支社代表
執行役員	星野 茂樹	インデックス事業担当
執行役員	磯野 直之	デジタル事業統括補佐
執行役員	小松 潔	文化事業担当
執行役員	森田 勝久	経理局長
執行役員	寺島 洋晶	内部監査室長
執行役員	伊藤 圭子	文化事業担当補佐
執行役員	佐藤 吉哉	デジタル事業B to Bユニット長
執行役員	丸山 正人	東京本社製作局長
執行役員	新藤 政史	グローバル事業局長
執行役員	柿木 英人	特別企画室長
執行役員	野間 潔	グループ経営室長
執行役員	品田 卓	大阪本社編集局長
執行役員	中野 義一	経営企画室長
執行役員	藤井 達郎	総務局長
執行役員	松本 元裕	F T 事業室長
執行役員	境田 敦	大阪本社総務本部長
執行役員	大島 貴士	法人ソリューション本部長
執行役員	吉田 透	東京本社編集局総務
執行役員	井口 哲也	東京本社編集局総務

役員の変動（平成30年3月29日予定）

- ① 新任取締役候補
 常務取締役 平岡 啓 (現 常務執行役員)
 常務取締役 渡辺 洋之 (現 常務執行役員)
- ② 新任監査役候補
 監査役 和田 洋 (現 日経メディアマーケティング(株)顧問)
- ③ 退任予定取締役
 専務取締役 田中 信行 (顧問に就任予定)
 常務取締役 桑田 一郎 (専務執行役員に就任予定)
- ④ 退任予定監査役
 監査役 早川 好寛